

## 支出負担行為に関する計画の執行実績（平成 23 年度実績）

## ○ 取組概要

政策評価体系における各施策目標を構成する主な事業（詳細：別紙 2）や事務経費の四半期毎の支出負担行為予定額について月次で進捗を管理、実績を報告。

## 1. 施策を構成する主な事業（対象事業 56 事業）

## (1) 平成 23 年度の支出負担行為計画執行実績（詳細：別紙 3）

執行率※	事業数	合計に占める割合
80%以上	53	94.6%
50%以上～80%未満	2	3.6%
50%未満	1	1.8%
合計	56	100.0%

執行率80%以上  
53事業約95%

※執行率 = (第1～第4四半期実績累計額) / (第1～第4四半期予定累計額)

## (2) 分析

全 56 事業のうち 53 事業について執行率が 80% に達している。

一方、執行率が 80% を下回った事業のその主な要因としては、委託費や補助金の執行に当たって、実施した公募の結果、契約金額または交付決定額が予定を下回ったこと等が挙げられる。

なお、執行率が 80% 未満の事業は次の 3 事業である。（詳細：別紙 1）

- ① 当初の計画よりも申請件数が予定を下回ったこと等によるもの（1 事業）
  - ・ 大学における教員の現職教育への支援
- ② 事業の計画変更等によるもの（2 事業）
  - ・ 教育改革の総合的推進
  - ・ 地球観測衛星の開発

## 2. 事務経費

## (1) 平成 23 年度の支出負担行為計画執行実績（詳細：別紙 3）

事務経費においては、文部科学本省共通費の職員旅費、庁費の類（5 目）、並びに文化庁共通費の職員旅費、庁費の類（2 目）を対象にしている。

## ○ 文部科学本省共通費及び文化庁共通費の執行率※

（単位：百万円）

区分	旅費	庁費	計
A 文部科学本省共通費	予定額 134 実績額 109 81%	予定額 3,135 実績額 2,871 92%	(実績額 2,980 / 予定額 3,268)
B 文化庁共通費	予定額 7 実績額 6 84%	予定額 448 実績額 416 93%	(実績額 422 / 予定額 455)
C 文部科学省所管	予定額 140 実績額 115 81%	予定額 3,583 実績額 3,287 92%	(実績額 3,402 / 予定額 3,724)

※執行率 = (第1～第4四半期実績累計額) / (第1～第4四半期予定累計額)

## (2) 分析

事務経費の執行実績は所管全体で旅費の類が 81%、庁費の類が 92% となっており、庁費については年度を通して概ね順調に執行しているものと考えられる。旅費については、東日本大震災に関する対応等に優先的に取り組む必要があり、執行を控えたため、実績額が当初計画を下回ったこと等が挙げられる。

## ○ 執行率が80%未満の3事業は以下のとおり

区分	NO	施策目標名	計画作成対象事業名	担当局	予算額	支出負担行為 計画額	第1～4四半期 実績累計額 (出納整理期間を含む)	執行率	執行率が80%を下回った理由等
①	14	魅力ある優れた教員の養成・確保	大学における教員の現職教育への支援	初等中等教育局	95,786	95,786	48,210	50.3%	<p>教員講習開設事業費等補助金は、免許状更新講習開設者が講習開設のために要した当該年度の経費から、受講者より徴収する受講料収入を差し引いた収支差を補助するものであり、通年で数回の公募を実施しているところ。</p> <p>平成23年度については、当初見込みよりも申請件数及び1件あたりの申請額が少なかったことから、執行額が当初予定よりも下回ったため。</p> <p>【第4回チーム会合での指摘金額：約34百万円】</p> <p>・第3四半期までに発生した未執行額（事務経費を除く）については執行を行わなかった。</p>
②	1	教育改革に関する基本的な政策の推進等	教育改革の総合的推進	生涯学習政策局	13,176	13,176	6,504	49.4%	<p>年度前半に東日本大震災への対応を最優先事項として取り組んだことにより、公募時期を当初予定していた第2四半期から第3四半期に変更したことで委託期間が短縮されたこと、また事業の実施方法の見直しを行ったことから、事業規模（予算）が縮減されたため。</p> <p>また、一般競争入札の結果、当初の予定よりも契約価格が下回ったこと等により計画額と実績額に差額が生じたもの。</p> <p>【第4回チーム会合での指摘金額：約5.6百万円】</p> <p>・第3四半期までに発生した未執行額（事務経費を除く）については執行を行わなかった。</p>
	35	環境分野の研究開発の重点的推進	地球観測衛星の開発	研究開発局	13,712,927	13,712,927	10,016,870	73.0%	<p>当初平成23年12月に予定していたGCOM-W(水循環変動観測衛星)の打上げ時期が、韓国の相乗り衛星(KOMPSAT-3)の開発遅延に伴い、平成24年5月に変更となったこと等により、予算の一部が繰越しとなったため。</p>

※  は、第3四半期実績において進捗率80%を下回っていた事業（平成23年度第4回チーム会合報告）

## 計画作成対象事業経費一覧

施策目標名	計画作成対象事業経費名	経費所管局課名
教育改革に関する基本的な政策の推進等	教育改革の総合的推進	生涯学習政策局政策課
生涯を通じた学習機会の拡大	高等学校卒業程度認定試験等	生涯学習政策局生涯学習推進課
	専修学校留学生総合支援プラン	生涯学習政策局生涯学習推進課
地域の教育力の向上	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	生涯学習政策局社会教育課（生涯学習推進課、男女共同参画学習課、初等中等教育局国際教育課、児童生徒課、スポーツ・青少年局学校健康教育課）
家庭の教育力の向上	子どもの生活習慣づくり支援事業	生涯学習政策局男女共同参画学習課
ICTを活用した教育・学習の振興	学びのイノベーション事業	生涯学習政策局参事官付
確かな学力の育成	全国的な学力調査の実施	初等中等教育局参事官付
豊かな心の育成	道徳教育総合支援事業	初等中等教育局教育課程課
青少年の健全育成	青少年を取り巻く有害環境対策の推進	スポーツ・青少年局青少年課
	青少年の体験活動の推進	スポーツ・青少年局青少年課
健やかな体の育成及び学校安全の推進	食生活学習教材の作成・配布	スポーツ・青少年局学校健康教育課
	児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成	スポーツ・青少年局学校健康教育課
地域住民に開かれた信頼される学校づくり	学校運営支援等の推進事業	初等中等教育局参事官付
魅力ある優れた教員の養成・確保	大学における教員の現職教育への支援	初等中等教育局教職員課
	日本人若手英語教員米国派遣事業	初等中等教育局教職員課
安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	公立学校施設整備事業	大臣官房文教施設企画部施設助成課
教育機会の確保のための支援づくり	公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金	初等中等教育局高校修学支援室
幼児教育の振興	幼稚園就園奨励費補助	初等中等教育局幼児教育課
一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	特別支援教育就学奨励費負担金	初等中等教育局特別支援教育課
義務教育に必要な教職員の確保	義務教育費国庫負担金	初等中等教育局財務課
大学などにおける教育研究の質の向上	がんプロフェッショナル養成プラン	高等教育局医学教育課
	学生支援推進プログラム	高等教育局学生・留学生課
意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	大学等奨学金事業	高等教育局学生・留学生課
特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	私立大学等経常費補助	高等教育局私学部私学助成課
科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	理科教育等設備整備費補助	初等中等教育局教育課程課
イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	地域産学官連携科学技術振興事業（イノベーションシステム整備事業）	科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課
科学技術システム改革の先導	世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）	研究振興局基礎研究振興課
科学技術の国際活動の戦略的推進	ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム	科学技術・学術政策局国際交流官付
原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握	原子力艦寄港地周辺における放射能調査	科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室

施策目標名	計画作成対象事業経費名	経費所管局課名
学術研究の振興	科学研究費助成事業	研究振興局学術研究助成課
科学技術振興のための基盤の強化	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築	研究振興局情報課
ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	革新的タンパク質・細胞解析イニシアティブ	研究振興局ライフサイエンス課
	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	研究振興局研究振興戦略官付
情報通信分野の研究開発の重点的推進	次世代IT基盤構築のための研究開発	研究振興局情報課
環境分野の研究開発の重点的推進	地球観測衛星の開発	研究開発局宇宙開発利用課
ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	ナノテクノロジー・材料科学技術の戦略的研究開発・基盤整備	研究振興局基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室
原子力分野の研究・開発・利用の推進	電源立地地域対策交付金	研究開発局原子力課立地地域対策室
	放射線監視等交付金	科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室
宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	国際宇宙ステーション開発費補助金	研究開発局宇宙開発利用課
海洋分野の研究開発の推進	海洋資源利用促進技術開発プログラム	研究開発局海洋地球課
新興・融合領域の研究開発の推進	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	研究振興局基盤研究課
安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	地震防災研究戦略プロジェクト	研究開発局地震・防災研究課
子どもの体力の向上	地域スポーツ人材を活用した運動部活動等推進事業	スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課
	中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校	スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課
生涯スポーツ社会の実現	総合型地域スポーツクラブの育成支援	スポーツ・青少年局スポーツ振興課
	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進のための調査研究	スポーツ・青少年局スポーツ振興課
我が国の国際競技力の向上	マルチサポートを通じたトップアスリートの育成・強化	スポーツ・青少年局競技スポーツ課
芸術文化の振興	次代を担う子どもの文化芸術体験事業	文化庁文化部芸術文化課
	トップレベルの舞台芸術創造事業	文化庁文化部芸術文化課
文化財の保存及び活用の充実	国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化庁文化財部伝統文化課
日本文化の発信及び国際文化交流の推進	芸術による国際交流活動への支援	文化庁文化部芸術文化課
文化芸術振興のための基盤の充実	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業	文化庁文化部国語課
	海賊版対策事業	文化庁長官官房国際課
国際交流の推進	国費外国人留学生制度	高等教育局学生・留学生課留学生交流室
国際協力の推進	日本/ユネスコパートナーシップ事業	国際統括官付
	民間ユネスコ活動への助成	国際統括官付

支出負担行為に関する計画（施策を構成する主な事業）

別紙3(資料1-1)

(単位：千円)

No.	施策目標名	計画作成対象事業経費名	予算額(A)	執行計画								自己評価	
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期(出納整理期間を含む)		上半期(4月～9月)の自己評価	年度終了後の自己評価
				支出負担行為計画額(B)	B/A	支出負担行為計画額(D)	D/A	支出負担行為計画額(F)	F/A	支出負担行為計画額(H)	H/A		
支出負担行為実績額(C)	C/B	支出負担行為実績額(E)	E/D	支出負担行為実績額(G)	G/F	支出負担行為実績額(I)	I/H						
1	教育改革に関する基本的な政策の推進等	教育改革の総合的推進	13,176	(794)	(6.0%)	(12,033)	(91.3%)	(12,633)	(95.9%)	(13,176)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金、委員等旅費及び庁費の計画と実績の差額は、上半期に開催を予定していた会議を、委託費の執行の進捗状況にあわせて下半期に行うこととしたことによるもの。</li> <li>・教育改革推進委託費の計画と実績の差額は、事業内容の検討に時間をかけ委託調査研究の公募を第三四半期に行うこととしたことによるもの。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費の計画と実績の差額は、上半期に予定していた会議の開催を、委託費の執行の進捗状況にあわせて下半期に行うことによるもの。</li> <li>・教育改革推進委託費の計画額と実績額の差額は、調査研究の内容について検討した上で、その基準に見合う計画を精選したこと、また公募の結果、契約価格が当初予定を下回ったこと等によるもの。</li> </ul>
2	高等學校卒業程度認定試験等	高等學校卒業程度認定試験等	249,489	(73,343)	(29.4%)	(134,649)	(54.0%)	(218,630)	(87.6%)	(249,489)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金の計画と実績の差額は、問題作成等の協力者への会議出席謝金について、委員からの必要書類(承諾書等)を揃えることに時間を要していることによるもの。</li> <li>・高等學校卒業程度認定試験業務庁費の計画と実績の差額は、第三四半期に計画していた契約(第2回分のマークシート読み取り業務等)を前倒したこと及び、第1回高卒認定試験において、再試験(2科目の冲繩県分全て)により、想定外の支出があったことによるもの。</li> <li>・庁費については、計画していた印刷製本費(各種証明書用紙等)の契約を第三四半期以降にしたことによるもの。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金や委員等旅費の計画額と実績額の差額は、毎月ではなく、ある程度まとめて支出したため生じた。</li> <li>・高等學校卒業程度認定試験業務庁費の計画と実績の差額は、高等學校卒業程度認定試験の問題印刷業務について一般競争入札を導入したことや、執行の早期化を図ったため生じたことによるもの。</li> <li>・庁費の計画と実績の差額は、庁費で支出していた分を高等學校卒業程度認定試験業務庁費で支出したことによるもの。</li> <li>・高等學校卒業程度認定試験の問題冊子等の印刷は、H23年度より一般競争入札を導入した。</li> <li>(平成22年度までは、国立印刷局との随意契約。)</li> </ul>
				(65,777)	(89.7%)	(133,635)	(99.2%)	(173,418)	(79.3%)	(214,174)	(85.8%)	(65,777)	(89.7%)
3	専修学校留學生総合支援プラン	専修学校留學生総合支援プラン	98,564	(180)	(0.2%)	(97,820)	(99.2%)	(98,324)	(99.8%)	(98,564)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金の計画と実績の差額は、委託先を決定する際の審査書類が当初想定していた量より少なかったことによるもの。</li> <li>・職員旅費・委員等旅費の計画と実績の差額は、委託決定時期が当初予定より遅れたことや委託先との実地検査に係る日程調整がつかなくなった等の理由により、第三四半期以降に実施することとしたことによるもの。</li> <li>・庁費の計画と実績の差額は、印刷物の作成を第三四半期以降に実施することとしたことによるもの。</li> <li>・生涯学習振興事業委託費については、公募に際して東日本大震災の影響による留学生の帰国動向の実態等を踏まえた要綱等を作成する必要があったため、契約が約1か月遅れたが、概ね計画どおりに執行した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金の計画と実績の差額は、東日本大震災の影響等により委託事業審査委員会が計画通りの回数を開催できなかったことによるもの。</li> <li>・庁費の計画と実績の差額は、当初予定していた部数の報告書を作成しなかったことによるもの。</li> <li>・8件の委託申請があったが、国が実施する委託事業としてふさわしい広域性が担保される4件のみを採択案件とした。</li> <li>・全ての委託先について現地調査を行い、精算業務が円滑に進むようにした。</li> </ul>
				(0)	(0.0%)	(96,756)	(98.9%)	(96,756)	(98.4%)	(95,398)	(96.8%)	(0)	(0.0%)
4	地域の教育力の向上	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	9,450,272	(4,000)	(0.0%)	(6,016,000)	(63.7%)	(8,533,000)	(90.3%)	(9,450,272)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金の計画と実績の差額は、当初の交付決定額よりも各自治体の実績額が下回ったことによるもの。(東日本大震災の影響により、被災県がスクールカウンセラー等活用事業を委託事業の緊急スクールカウンセラー派遣事業に差し替えるなどの対応を行ったため。)</li> <li>・第三四半期に各自治体へ事業の進捗状況も踏まえて変更交付決定の必要がないか追加申請を募集し、被災県において減額交付を行い予算の適正な執行を図った。また、平成22年度は本補助金の中に10事業が並んでいたが、23年度より5事業を1事業に統合するなど、各地域の実情に応じた取組が柔軟に実施できるように要綱等を改正した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金の計画と実績の差額は、当初の交付決定額よりも各自治体の実績額が下回ったことによるもの。(東日本大震災の影響により、被災県がスクールカウンセラー等活用事業を委託事業の緊急スクールカウンセラー派遣事業に差し替えるなどの対応を行ったため。)</li> <li>・第三四半期に各自治体へ事業の進捗状況も踏まえて変更交付決定の必要がないか追加申請を募集し、被災県において減額交付を行い予算の適正な執行を図った。また、平成22年度は本補助金の中に10事業が並んでいたが、23年度より5事業を1事業に統合するなど、各地域の実情に応じた取組が柔軟に実施できるように要綱等を改正した。</li> </ul>
				(2,450)	(61.3%)	(7,458,740)	(124.0%)	(9,288,141)	(108.8%)	(9,377,865)	(99.2%)	(2,450)	(61.3%)
5	家庭の教育力の向上	子どもの生活習慣づくり支援事業	50,085	(4,850)	(9.7%)	(9,615)	(19.2%)	(29,168)	(58.2%)	(50,085)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金及び委員等旅費の計画と実績の差額は、委員のスケジュールの調整により委員会の開催が予定より遅れたこと等によるもの。委員会については第三四半期以降に開催予定。</li> <li>・東日本大震災による被災自治体が開催するフォーラムを支援予定であったが、被災地の受け入れ態勢が整わない等の理由により中止になったことから、それに関する一部執行不用額がそれぞれの費目になっている。今後、被災地で開催される研修等への有識者の派遣等の支援を行っていく予定。</li> <li>・庁費の計画と実績の差額は、被災地との調整により、被災地支援のための啓発資料の作成部数の減や発送の遅れが生じていることによるもの。今後、再調整により資料を発送していく予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金及び委員等旅費の計画と実績の差額は、委員のスケジュールの調整により委員会の開催が予定より遅れたこと等によるもの。委員会については第三四半期以降に開催予定。</li> <li>・東日本大震災による被災自治体が開催するフォーラムを支援予定であったが、被災地の受け入れ態勢が整わない等の理由により中止になったことから、それに関する一部執行不用額がそれぞれの費目になっている。今後、被災地で開催される研修等への有識者の派遣等の支援を行っていく予定。</li> <li>・庁費の計画と実績の差額は、被災地との調整により、被災地支援のための啓発資料の作成部数の減や発送の遅れが生じていることによるもの。今後、再調整により資料を発送していく予定。</li> </ul>
				(868)	(17.9%)	(2,318)	(24.1%)	(19,483)	(66.8%)	(40,807)	(81.5%)	(868)	(17.9%)

No.	施策目標名	計画作成対象事業経費名	予算額(A)	執行計画								自己評価	
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期(出納整理期間を含む)			
				支出負担行為計画額(B)	B/A	支出負担行為計画額(D)	D/A	支出負担行為計画額(F)	F/A	支出負担行為計画額(H)	H/A	上半期(4月～9月)の自己評価	年度終了後の自己評価
支出負担行為実績額(C)	C/B	支出負担行為実績額(E)	E/D	支出負担行為実績額(G)	G/F	支出負担行為実績額(I)	I/H						
6	ICTを活用した教育・学習の振興	学びのイノベーション事業	300,000	(992)	(0.3%)	(4,275)	(1.4%)	(145,450)	(48.5%)	(300,000)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習振興事業委託費については、事業実施期間を確保するため、10月～12月に予定していた家を8月に執行した。</li> <li>・上記の経費以外は概ね計画どおりに執行した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員等旅費、庁費の計画と実績の差額は、委員会等の効率的な運営による回数の減少によるもの。</li> <li>・諸謝金の計画と実績の差額は、諸謝金の辞退者がいたことによるもの。</li> <li>・委託費の計画と実績の差額は、入札の結果、契約価格が予定を下回ったこと等によるもの。</li> <li>・上記以外の経費については、概ね計画どおりに執行した。</li> </ul>
7	確かな学力の育成	全国的な学力調査の実施	2,366,350	(1,883,576)	(79.6%)	(2,866,157)	(121.1%)	(2,876,177)	(121.5%)	(2,366,350)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の影響等により、平成23年度は従前の全国学力・学習状況調査としての調査(抽出調査及び希望利用方式)の実施を見送り、9月末に希望する学校に対し国が作成した問題冊子等を配付することとしたため、各費目において計画と実績に差額が生じている。</li> <li>・事業実施に支障が生じないよう執行計画を見直すとともに、初等中等教育等振興委託費については、実施計画の変更を踏まえ、委託事業者と減額の変更契約を行ったため、大幅な不用額が生じている。</li> <li>・初等中等教育等振興委託費の残余の取扱いについては、今後財政当局と相談していく予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金及び委員等旅費の計画と実績の差額は、会議開催回数が予定を下回ったことによるもの。</li> <li>・教職員研修費の計画と実績の差額は、当初第3四半期中を見込んでいた物品の調達について、仕様の策定が遅れ、調達で第4四半期にずれ込んだことによるもの。</li> </ul>
8	豊かな心の育成	道徳教育総合支援事業	630,512	(550,903)	(87.4%)	(622,536)	(98.7%)	(626,523)	(99.4%)	(630,512)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初等中等教育振興事業委託費の計画と実績の差額は、自治体における補正予算の成立時期及び事務手続き上の都合により、執行ができなかったことによるもの。本件については、現在、自治体における手続きが進行中であるため、第3四半期での執行が見込まれている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初等中等教育振興事業委託費の計画と実績の差額は、委託先の事業において、適正かつ効率的な執行に努めたことによるもの。</li> <li>・教職員研修費の計画と実績の差額は、効率的な会議運営、経費の節減を徹底した結果によるもの。</li> </ul>
9	青少年の健全育成	青少年を取り巻く有害環境対策の推進	101,439	(31,224)	(30.8%)	(89,100)	(87.8%)	(89,927)	(88.7%)	(101,439)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金及び委員等旅費の計画と実績の差額は、委託事業を選定するための企画評価委員会について、2回目以降は各委員との日程調整が困難であったことから、書面審査に代えて選定を行ったことによるもの。今後については、学識経験者、地方自治体等が連携した取組の検討、1年間の成果を発表するネット安全安心全国推進会議の開催等に係る経費を執行予定である。</li> <li>・職員旅費の計画と実績の差額は、東日本大震災の影響により、各委員との日程調整が付かず、事業視察計画を変更したことによるもの。事業視察は第3四半期以降に実施する予定。</li> <li>・委託費の計画と実績の差額は、東日本大震災の影響により、各委員、各団体との連絡、調整に時間を要し、予定していた委託契約の締結ができなかったことによるもの。委託契約については、第3四半期中に締結予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金及び委員等旅費の計画と実績の差額は、委託事業を選定する企画評価委員会について、2回目以降は各委員との日程調整が付かず、かつ、早期に事業を実施する必要があったため、委員の了承を得て書面審査に代えて選定を行ったことにより生じたもの。また、ネット安全安心全国推進会議の開催に係る経費を計上していたが、東日本大震災の影響により、会議を開催するに至らず、ネット安全安心全国推進フォーラムのみを開催するに留まったことによるもの。</li> <li>・職員旅費の計画と実績の差額は、東日本大震災の影響により、各委員との日程調整が付かず、事業視察の計画と実績の差額は、東日本大震災の影響により、各委員、各団体との連絡、調整に時間を要し、予定していた時期に委託契約を締結することができなかったことによるもの。</li> </ul>
10	青少年の健全育成	青少年の体験活動の推進	108,492	(98,934)	(91.2%)	(100,688)	(92.8%)	(103,745)	(95.6%)	(108,492)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員旅費の計画と実績の差額は、福島第一原子力発電所の事故の影響により、日常生活の中で多くのストレスを抱えている福島県の子どもたちを対象とした「リフレッシュ・キャンプ」実施のために、自治体等との事前調整や、実施前、実施期間中において、文部科学省からも相当の人員支援が必要とされたことにより、当初の予定にはない執行が生じたことによるもの。今後については、委託事業の視察先を厳選し、対応することとする。</li> <li>・諸謝金及び委員等旅費の計画と実績の差額は、東日本大震災の影響により、各委員との日程調整が付かず、事業評価委員会による事業視察が計画通りに実施できなかったことによるもの。今後については、日程調整を円滑に図ることにより、対応することとする。</li> <li>・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金の計画と実績の差額は、各委員との日程調整が付かず、事業評価委員会による事業視察を中止したこと等により生じたもの。</li> <li>・職員旅費の計画と実績の差額は、福島第一原子力発電所の事故の影響により、外遊やプールの利用を控えるなど、日常生活の中で多くのストレスを抱えている福島県の子どもたちを対象とした「リフレッシュ・キャンプ」実施のために、自治体等との事前調整や、実施前、実施期間中において、文部科学省からも相当の人員支援が必要とされたことによるもの。第2四半期に当初の予定にはない執行が生じたことによるもの。第3四半期以降については、委託事業の視察先を厳選することによって対応した。</li> <li>・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。</li> </ul>
11		食生活学習教材の作成・配布	77,067	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(397)	(0.5%)	(77,067)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金と委員等旅費の計画と実績の差額は、日程調整がつかず当初予定していた会議を開催できなかったことによるもの。</li> <li>・計画どおり執行実績なし。</li> <li>・今後、第3、第4四半期に協力者会議を2回ずつ開催予定。また、第3四半期に教材印刷の入札公告を行い、第4四半期に教材の印刷契約及び梱包発送契約を締結し、実施する予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷および梱包発送の契約を前倒しすることにより、予算の早期執行に努めた。</li> </ul>
12	健やかな体の育成及び学校安全の推進	児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成	80,165	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(59,383)	(74.1%)	(80,165)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおり執行実績なし。</li> <li>・今後、第3四半期に協力者会議を開催予定。また、第3四半期に教材の版下作成契約と印刷契約を、第4四半期に梱包発送契約を締結し、実施する予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金と委員等旅費の計画と実績の差額は、日程調整がつかず当初予定していた会議を開催できなかったことによるもの。</li> <li>・教職員研修費の実績が計画を上回ったのは、東日本大震災対応の影響により事業の実施が計画より遅れ、中・高校生用教材の梱包発送が業者の繁忙期と重なり、予算額を上回る経費が必要となったことによるもの。</li> <li>・東日本大震災対応の影響により事業の実施が遅れ、計画どおり第3四半期に印刷契約を行えなかったが、第4四半期において早急に対応し、予算の適正な執行に努めた。</li> </ul>

No.	施策目標名	計画作成対象 事業経費名	予 算 額 (A)	執 行 計 画								自 己 評 価	
				第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		第 4 四半期 (出納整理期間を含む)		上半期（4月～9月）の自己評価	年度終了後の自己評価
				支出負担行為 計画額(B)	B/A	支出負担行為 計画額(D)	D/A	支出負担行為 計画額(F)	F/A	支出負担行為 計画額(H)	H/A		
				支出負担行為 実績額(C)	C/B	支出負担行為 実績額(E)	E/D	支出負担行為 実績額(G)	G/F	支出負担行為 実績額(I)	I/H		
13	地域住民に開かれた信頼される学校づくり	学校運営支援等の推進事業	200,032	(137,775)	(68.9%)	(182,457)	(91.2%)	(188,787)	(94.4%)	(200,032)	(100.0%)	・教職員研修費の計画と実績の差額は、主に協議会運営費の入札減によるもの。差額については、協議会等の開催回数を予定より増やすなど、事業を充実するための経費に利用する。 ・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。	・諸謝金の計画と実績の差額は、謝金対象者数が想定を下回ったこと等によるもの。 ・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。 ・推進協議会など規模の大きな会議はかなり早期に会場を予約し、会場借料等の節減に努めた。 ・会議をインターネット配信することで、外部からの参加者を招く委員等旅費や、印刷製本費の節減に努めた。
14	魅力ある優れた教員の養成・確保	大学における教員の現職教育への支援	95,786	(59,509)	(62.1%)	(80,706)	(84.3%)	(121,090)	(126.4%)	(95,786)	(100.0%)	・第1四半期は、収入が確定した段階での申請を希望する開設者もあり、また、当初の見込みよりも申請が少なかったため、執行額が当初予定を下回った。第2四半期公募分については、第3四半期で執行予定であり、今後も公募を実施する予定。	・第2四半期公募分については、当初予定通り第3四半期に執行したが、申請件数・1件あたりの申請額ともに、当初見込みよりも少なかったことによるもの。 ・また、第3四半期及び第4四半期には各1回の公募を行い、それぞれ第3四半期、第4四半期に執行したが、申請件数・1件あたりの申請額ともに、当初見込みよりも少なかったことによるもの。
15		日本人若手英語教員米国派遣事業	300,129	(300,063)	(100.0%)	(300,063)	(100.0%)	(300,063)	(100.0%)	(300,129)	(100.0%)	・概ね計画通り執行した。	概ね計画通り執行した。
16	安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	公立学校施設整備事業（中段は第1次補正予算分、下段は第3次補正予算分）	249,871,502	(219,843,431)	(88.0%)	(249,809,502)	(100.0%)	(249,809,502)	(100.0%)	(249,871,502)	(100.0%)	・概ね計画通り執行した。なお、未交付決定額については、事業の進捗状況を動案し、第3四半期以降に交付決定する予定である。	計画と実績の差額は、事業の実施主体である地方公共団体の事業計画に変更が生じたことや、数次にわたる追加財政措置（第1次補正予算、第3次補正予算、追加財源）により、公立学校施設整備事業全体の予算執行計画に変更が生じたことによるもの。なお、第3次補正予算の一部については、事業実施について、地方公共団体との調整に時間を要するため、予算の一部について翌年度に繰越し、執行することとなった。年度内に複数回、事業の進捗について確認等を行い、これに基づき内容変更を実施したことにより、予算の効率的・効果的な執行に努めた。
17	教育機会の確保のための支援づくり	公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金	238,482,005	(238,126,394)	(99.9%)	(238,126,394)	(99.9%)	(238,126,394)	(99.9%)	(238,482,005)	(100.0%)	・計画と実績の差額は、当初予定よりも支給対象者数が減少したことによるもの。 ・3月に、既定予算に不足が生じる見込みであった高等学校等就学支援金交付金への流用を行ったため、第4四半期計画額がマイナスとなっている。 ・年度内に複数回生徒数等の確認を行うことにより、所要見込額を適時把握し、また、法律等に基づき適切に執行した。	・計画通り執行した。
18	幼児教育の振興	幼稚園就園奨励費補助	21,185,000	(0)	(0.0%)	(19,066,500)	(90.0%)	(19,066,500)	(90.0%)	(21,185,000)	(100.0%)	・概ね計画通りに執行した。	・概ね計画通りに執行した。
19	一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	特別支援教育就学奨励費負担金	4,874,715	(0)	(0.0%)	(4,143,508)	(85.0%)	(4,143,508)	(85.0%)	(4,874,715)	(100.0%)	・第4四半期計画額を上回る交付決定額となったが、概ね計画通り執行した。今後は、各都道府県に対して変更交付申請に向け、過度の申請にならないよう指導していく。	・第4四半期計画額を下回る交付決定額となったが、年度を通して、概ね計画通り執行した。
20	義務教育に必要な教職員の確保	義務教育費国庫負担金	1,566,649,000	(1,546,964,320)	(98.7%)	(1,546,964,320)	(98.7%)	(1,546,964,320)	(98.7%)	(1,566,649,000)	(100.0%)	・計画通り執行した。	・義務教育国庫負担金の計画と実績の差額は、地方公共団体独自の給与抑制措置等により、教職員給与費の支出額が予定を下回ったことによるもの。 ・各都道府県の義務教育費国庫負担金の担当者を集めた会議において、国庫負担金の算定に係る調書作成上の留意点等について詳細に説明するなど、執行の適正化に努めた。

No.	施策目標名	計画作成対象 事業経費名	予 算 額 (A)	執 行 計 画								自 己 評 価	
				第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		第 4 四半期 (出納整理期間を含む)		上半期（4月～9月）の自己評価	年度終了後の自己評価
				支出負担行為 計画額(B)	B/A	支出負担行為 計画額(D)	D/A	支出負担行為 計画額(F)	F/A	支出負担行為 計画額(H)	H/A		
				支出負担行為 実績額(C)	C/B	支出負担行為 実績額(E)	E/D	支出負担行為 実績額(G)	G/F	支出負担行為 実績額(I)	I/H		
21	大学などにおける 教育研究の質の向上	がんプロフェッ ショナル養成プラン	1,950,000	(1,950,000)	(100.0%)	(1,950,000)	(100.0%)	(1,950,000)	(100.0%)	(1,950,000)	(100.0%)	・計画通り執行した。	・計画通り執行した。
22		学生支援推進プロ グラム	2,486,223	(2,486,223)	(100.0%)	(2,486,223)	(100.0%)	(2,486,223)	(100.0%)	(2,486,223)	(100.0%)		
23	意欲・能力のある 学生に対する奨学 金事業の推進	大学等奨学金事業 (下段は第1次補正 予算分)	124,091,347	(33,011,900)	(26.6%)	(57,834,513)	(46.6%)	(106,090,439)	(85.5%)	(124,091,347)	(100.0%)	・育英資金利子補給金の計画と実績の差額は、返還金の増収、低金利での調達が続いていることなどから、当初予定していた支出が不用となったことによるもの。 ・育英資金貸付金については、返還金と育英資金貸付金を財源として学資金の貸与を行っており、その際には返還金を先に充当し、不足額は育英資金貸付金の貸付けを行うことを基本としている。上半期においては、当初の年間計画より返還金が増収したことにより、育英資金貸付金の貸付けを下半期へ繰り越すこととした。	・奨学金事業を円滑に実施できるよう日本学生支援機構からの請求に基づき適切に予算執行を行った。 ・育英資金利子補給金については、返還金の増収、低金利での調達が続いていることなどから、当初予定していた支出額を下回る見込みとなり、第4四半期に補正予算で修正減少を行った。
				33,011,900	26.6%	24,822,613	20.0%	48,255,926	38.9%	18,000,908	14.5%		
			(24,289,363)	(73.6%)	(26,808,863)	(46.4%)	(70,720,521)	(66.7%)	(102,619,957)	(82.7%)			
			24,289,363	73.6%	2,519,500	10.2%	43,911,658	91.0%	31,899,436	177.2%			
			3,467,064	(346,706)	10.0%	(609,921)	17.6%	(1,815,347)	52.4%	(3,467,064)	100.0%		
3,467,064	10.0%	263,215	7.6%	1,205,426	34.8%	1,651,717	47.6%						
3,467,064	100.0%	(609,921)	100.0%	(922,710)	50.8%	(3,467,064)	100.0%						
3,467,064	100.0%	263,215	100.0%	312,789	25.9%	2,544,354	154.0%						
24	特色ある教育研究 を展開する私立学 校の振興	私立大学等経常費 補助 (中段は第1次補正 予算分、下段は第3 次補正予算分)	320,922,000	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(192,553,200)	(60.0%)	(320,922,000)	(100.0%)	・計画と実績の差額は、東日本大震災による被災大学等の経営に配慮し、授業料等減免に対する補助について一部前倒しして7月に交付したことによるもの。 ・計画と実績の差額は、教育研究活動復旧費について、東日本大震災による被災大学等の経営に配慮し、7月に交付したことによるもの。	・計画と実績の差額は、東日本大震災の影響による交付スケジュールの前倒しや当初予算における一般補助と特別補助の組替えによるもの。 ・四半期ごとの交付額の割合が変更したように、例年と異なる事情が発生したが、概ね計画通り執行した。
				0	0.0%	0	0.0%	192,553,200	60.0%	128,368,800	40.0%		
				(0)	-	(1,561,180)	-	(164,005,968)	(85.2%)	(320,922,000)	(100.0%)		
			0	-	1,561,180	-	162,444,788	84.4%	156,916,032	122.2%			
			16,186,893	(0)	0.0%	(11,654,833)	72.0%	(11,654,833)	72.0%	(16,186,893)	100.0%		
			16,186,893	0.0%	11,654,833	72.0%	0	0.0%	4,532,060	28.0%			
			16,186,893	(0)	-	(11,654,833)	100.0%	(11,654,833)	100.0%	(16,186,893)	100.0%		
			16,186,893	0	-	11,654,833	100.0%	0	-	4,532,060	100.0%		
			2,282,185	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(2,282,185)	100.0%		
			2,282,185	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2,282,185	100.0%		
2,282,185	(0)	-	(0)	-	(0)	-	(2,282,185)	100.0%					
2,282,185	0	-	0	-	0	-	2,282,185	100.0%					
25	科学技術関係人材 の育成及び科学技 術に関する国民意 識の醸成	理科教育等設備整 備費補助	1,409,014	(0)	(0.0%)	(1,409,014)	(100.0%)	(1,409,014)	(100.0%)	(1,409,014)	(100.0%)	・概ね計画通り執行した。	・概ね計画通り執行した。
				0	0.0%	1,409,014	100.0%	0	0.0%	0	0.0%		
			(0)	-	(1,490,014)	(105.7%)	(1,490,014)	(105.7%)	(1,490,014)	(105.7%)			
1,409,014	0	-	1,490,014	105.7%	0	-	0	-					
26	イノベーション創 出に向けた産業連 携の推進及び地域 科学技術の振興	地域産学官連携科 学技術振興事業 (イノベーション システム整備事 業)	11,035,594	(9,062,413)	(82.1%)	(11,013,957)	(99.8%)	(11,027,076)	(99.9%)	(11,035,594)	(100.0%)	・委員等旅費、諸謝金の計画と実績の差額は、外部有識者による委員会の開催の効率化等を図り、会議開催数を減少したこと等によるもの。 ・地域科学技術振興事業委託費の計画と実績の差額は、公募の結果、契約価格が予定を下回ったことによるもの。 ・地域産学官連携科学技術振興事業費補助金の計画と実績の差額は、事業計画の変更に伴い交付額が減額となり予定を下回ったことによるもの。 ・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。 ・外部有識者による委員会の開催の効率化等を図り、会議開催数の減少に努めた。 ・外部有識者による委員会の会議を省内会議室を使用することにより、会場借料等の節減に努めた。 ・効率的な額の確定調査の実施に努め、委員等旅費の節減に努めた。	・委員等旅費、諸謝金の計画と実績の差額は、外部有識者による委員会の開催の効率化等を図り、会議開催数を減少したこと等によるもの。 ・地域科学技術振興事業委託費の計画と実績の差額は、公募の結果、契約価格が予定を下回ったことによるもの。 ・地域産学官連携科学技術振興事業費補助金の計画と実績の差額は、事業計画の変更に伴い交付額が減額となり予定を下回ったことによるもの。 ・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。 ・外部有識者による委員会の開催の効率化等を図り、会議開催数の減少に努めた。 ・外部有識者による委員会の会議を省内会議室を使用することにより、会場借料等の節減に努めた。 ・効率的な額の確定調査の実施に努め、委員等旅費の節減に努めた。
				9,062,413	82.1%	1,951,544	17.7%	13,119	0.1%	8,518	0.1%		
			(9,056,823)	(99.9%)	(10,352,687)	(94.0%)	(10,997,405)	(99.7%)	(10,960,140)	(99.3%)			
			9,056,823	99.9%	1,295,864	66.4%	644,718	4914.4%	△ 37,265	-437.5%			

No.	施策目標名	計画作成対象 事業経費名	予 算 額 (A)	執 行 計 画								自 己 評 価	
				第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		第 4 四半期 (出納整理期間を含む)		上半期（4月～9月）の自己評価	年度終了後の自己評価
				支出負担行為 計画額(B)	B/A	支出負担行為 計画額(D)	D/A	支出負担行為 計画額(F)	F/A	支出負担行為 計画額(H)	H/A		
				支出負担行為 実績額(C)	C/B	支出負担行為 実績額(E)	E/D	支出負担行為 実績額(G)	G/F	支出負担行為 実績額(I)	I/H		
27	科学技術システム 改革の先導	世界トップレベル 研究拠点プログラム (WPI)	8,241,491	(8,240,671) 100.0%	(100.0%)	(8,240,891) 100.0%	(100.0%)	(8,241,491) 100.0%	(100.0%)	(8,241,491) 100.0%	(100.0%)	・ 庁費の計画と実績の差額は、2月に海外で行われる会議に参加するに当たり説明資料を作成する必要があることから、第4四半期に執行することとしたことによるもの。 ・ 上記以外の経費については、概ね計画通り実施した。	・ 庁費の計画と実績の差額は、急進、成果報告書を作成することとなり、当初計画を見直し、当該経費の執行にあてたことによるもの。 ・ 上記以外の経費については、概ね計画通り執行した。
28	科学技術の国際活動の戦略的推進	ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム	1,487,715	(1,487,715) 100.0%	(100.0%)	(1,487,715) 100.0%	(100.0%)	(1,487,715) 100.0%	(100.0%)	(1,487,715) 100.0%	(100.0%)	・ 計画通り執行した。	・ 計画通り執行した。
29	原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握	原子力態守港地周辺における放射能調査	521,489	(417,394) 80.0%	(80.0%)	(425,371) 100.0%	(81.6%)	(513,521) 100.0%	(98.5%)	(521,489) 100.0%	(100.0%)	・ 非常勤職員手当、委員等旅費、職員旅費の計画と実績の差額は、原子力態守港の入港日数が見込みより少なかったことによるもの。 ・ 上記以外の経費については、概ね計画通り執行した。	・ 非常勤職員手当、委員等旅費、職員旅費の計画と実績の差額は、当初計画よりも原子力態守港の入港日数が少なかったことによるもの。
30	学術研究の振興	科学研究費助成事業（科研費）	269,394,039	(262,771,394) 97.5%	(97.5%)	(269,206,740) 100.0%	(99.9%)	(269,365,027) 100.0%	(100.0%)	(269,394,039) 100.0%	(100.0%)	・ 科学研究費補助金における第3四半期の計画と実績の差額は、第2四半期に行う予定だった新学術領域研究等の交付決定を行ったことによるもの。また、第4四半期の計画と実績の差額は、電子申請に係るプログラム開発経費の増等によるもの。 ・ 諸謝金、委員等旅費の計画と実績の差額は、審査スケジュールの変更によるもの、出張日程の変更によるもの、庁費の計画と実績の差額は、主に入札による役務単価の変更や会場借料の削減に努めたこと等によるもの。 ・ 科学研究費補助金、学術研究助成基金補助金については、研究者が円滑に研究できるように、採択後速やかに交付内定等を行い、研究機関において適正に執行するよう管理を行った。 ・ 事務経費については、審査会の際に省内会議室を使用するなど、事務経費の削減に努めた。	・ 科学研究費補助金の計画と実績の差額は、特別公債法案が8月まで成立しなかったことなどから、交付決定の検討に時間を要したことにより、第3四半期に交付決定を行うこととしたもの。 ・ 諸謝金、委員等旅費、職員旅費の計画と実績の差額は、スケジュールや会議開催日程、出張日程の変更によるもの。 ・ 庁費の計画と実績の差額は、主に入札による役務単価の変更などによるもの。
31	科学技術振興のための基盤の強化	革新的ハイパフォーマンクス・コンピューティング・インフラの構築	34,523,698	(34,493,913) 99.9%	(99.9%)	(34,497,548) 99.9%	(99.9%)	(34,510,206) 100.0%	(100.0%)	(34,523,698) 100.0%	(100.0%)	・ 非常勤職員手当の計画と実績の差額は、技術参与、調査員の業務従事日数が予定に比べ、少なかった事等によるもの。 ・ 諸謝金、委員等旅費、庁費の計画と実績の差額については、会議開催増によるもの。 ・ 高機能演算研究基盤構築のための研究開発に係る委託費の計画と実績の差額は、設備備品費で購入を予定していたソフトウェア評価用のサーバをレンタルサーバに変更したことなど、執行計画の見直しを行ったことによるもの。 ・ 特定先端大型研究施設運営費等補助金の計画と実績の差額は、固定資産税納付差額及び火災保険料入札差額によるもの。 ・ 上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。	・ 非常勤職員手当の計画と実績の差額は、技術参与、調査員の業務従事日数が予定に比べ、少なかった事等によるもの。 ・ 諸謝金、委員等旅費、庁費の計画と実績の差額については、会議開催増によるもの。 ・ 高機能演算研究基盤構築のための研究開発に係る委託費の計画と実績の差額は、設備備品費で購入を予定していたソフトウェア評価用のサーバをレンタルサーバに変更したことなど、執行計画の見直しを行ったことによるもの。 ・ 特定先端大型研究施設運営費等補助金の計画と実績の差額は、固定資産税納付差額及び火災保険料入札差額によるもの。 ・ 上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。
32	ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	1,722,000	(1,601,188) 93.0%	(93.0%)	(1,633,626) 100.0%	(94.9%)	(1,720,662) 100.0%	(99.9%)	(1,722,000) 100.0%	(100.0%)	・ 諸謝金の計画と実績の差額は、第3四半期以降に執行することとしたことによるもの。 ・ 職員旅費の計画と実績の差額は、他プログラムと併せ複数の用務を一度に行う等執行を効率的に行い、経費の削減に努めたことによるもの。残額については第3四半期に執行する予定。 ・ 科学技術試験研究委託費については、概ね計画どおり執行した。	・ 職員旅費の計画と実績の差額は、上半期に続き、他の事業とともに合理的に実施したため、当初予定より執行額が下回ったことによるもの。 ・ 科学技術試験研究委託費については、年度を通して、概ね計画どおり執行した。
33		革新的タンパク質・細胞解析インシァティブ	2,149,460	(1,987,839) 92.5%	(92.5%)	(2,148,511) 100.0%	(100.0%)	(2,149,107) 100.0%	(100.0%)	(2,149,460) 100.0%	(100.0%)	・ 諸謝金の計画と実績の差額は、第3四半期以降に執行することとしたことによるもの。 ・ 科学技術試験研究委託費はほぼ予定通り執行し、残額については第3四半期に執行する予定。 ・ 上記以外の経費については概ね計画どおり執行した。	・ 諸謝金、委員等旅費の計画と実績の差額は、第2四半期に行った事後評価で、評価委員会によるヒアリング回数が当初予定より多くなったため執行額がやや上回ったことによるもの。 ・ 科学技術試験研究委託費は、第2四半期の予定額を第3四半期に執行となったが年度全体ではほぼ予定通りの執行となり、計画は順調に進んだ。
34	情報通信分野の研究開発の重点的推進	次世代IT基盤構築のための研究開発	1,002,000	(998,110) 99.6%	(99.6%)	(999,358) 100.0%	(99.7%)	(1,000,728) 100.0%	(99.9%)	(1,002,000) 100.0%	(100.0%)	・ 職員旅費及び委員等旅費の計画と実績の差額は、委託事業の状況調査等の実施が予定より少なかったこと等によるもの。 ・ 第3四半期以降順次実施予定。 ・ 上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。	・ 職員旅費及び委員等旅費の計画と実績の差額は、委託事業の状況調査の実施が予定より少なかったこと等によるもの。 ・ 上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。
35	環境分野の研究開発の重点的推進	地球観測衛星の開発	13,712,927	(6,923,449) 50.5%	(50.5%)	(9,374,303) 68.4%	(68.4%)	(11,495,652) 83.8%	(83.8%)	(13,712,927) 100.0%	(100.0%)	・ 計画と実績の差額は、補助事業の計画変更によるものであるが、概ね計画通り執行した。	・ 打上げ時期の変更に伴う繰越しをのぞいて、概ね計画通り執行した。

No.	施策目標名	計画作成対象 事業経費名	予 算 額 (A)	執 行 計 画								自 己 評 価	
				第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		第 4 四半期 (出納整理期間を含む)		上半期 (4月～9月)の自己評価	年度終了後の自己評価
				支出負担行為 計画額(B)	B/A	支出負担行為 計画額(D)	D/A	支出負担行為 計画額(F)	F/A	支出負担行為 計画額(H)	H/A		
支出負担行為 実績額(C)	C/B	支出負担行為 実績額(E)	E/D	支出負担行為 実績額(G)	G/F	支出負担行為 実績額(I)	I/H						
36	ナノテクノロジー・ 材料分野の研究開 発の重点的推進	ナノテクノロジー・ 材料科学技 術の戦略的研究開 発・基盤整備	3,673,903	(3,662,135)	(99.7%)	(3,665,331)	(99.8%)	(3,669,393)	(99.9%)	(3,673,903)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤職員手当の計画と実績の差額は、年度途中での退職・採用があったことによるもの。</li> <li>・諸謝金の計画と実績の差額は、諸謝金の辞退者がいたことによるもの。</li> <li>・職員旅費の計画と実績の差額は、補正予算対応等により計画的に出張できなかったことによるもの。</li> <li>・委員等旅費の計画と実績の差額は、旅費の辞退者や23区内在住の方がいたことによるもの。</li> <li>・庁費の計画と実績の差額は、計画より速記を使わなかったことと省内会議室を使用し、会場料等の節約に努めたことによるもの。</li> <li>・上記以外の経費については、計画通りに執行した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤職員手当の計画と実績の差額は、年度途中での退職・採用があったことによるもの。</li> <li>・諸謝金の計画と実績の差額は、諸謝金の辞退者がいたことによるもの。</li> <li>・職員旅費の計画と実績の差額は、補正予算対応等により計画的に出張できなかったことによるもの。</li> <li>・委員等旅費の計画と実績の差額は、旅費の辞退者や23区内在住の方がいたことによるもの。</li> <li>・庁費の計画と実績の差額は、計画より速記を使わなかったことと省内会議室を使用し、会場料等の節約に努めたことによるもの。</li> <li>・上記以外の経費については、計画通りに執行した。</li> </ul>
				3,662,135	99.7%	3,196	0.1%	4,062	0.1%	4,510	0.1%		
				(3,658,457)	(99.9%)	(3,661,225)	(99.9%)	(3,663,442)	(99.8%)	(3,667,989)	(99.8%)		
37	原子力分野の研究・開発・利用の 推進	電源立地地域対策 交付金	7,790,171	(7,000)	(0.1%)	(5,731,425)	(73.6%)	(5,731,425)	(73.6%)	(7,790,171)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電源立地地域対策交付金の計画と実績の差額は、地方公共団体からの交付申請が予定を下回ったこと等によるもの。</li> <li>・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。</li> <li>・これまで同様にヒアリング等を通じ、交付申請者に対して、事業の実施に際しては効率的かつ適正な執行を行うよう周知した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電源立地地域対策交付金の計画と実績の差額は、地方公共団体からの交付申請が予定を下回ったこと等によるもの。</li> <li>・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。</li> <li>・これまで同様にヒアリング等を通じ、交付申請者に対して、事業の実施に際しては効率的かつ適正な執行を行うよう周知した。</li> </ul>
				7,000	0.1%	5,724,425	73.5%	0	0.0%	2,058,746	26.4%		
		(7,000)	(100.0%)	(5,619,623)	(98.0%)	(5,613,496)	(97.9%)	(7,105,471)	(91.2%)				
38	放射線監視等交付 金	4,013,787	(218,827)	(5.5%)	(4,013,787)	(100.0%)	(4,013,787)	(100.0%)	(4,013,787)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画と実績の差額は、地方公共団体からの交付申請が予定を下回ったこと等によるもの。</li> <li>・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。</li> <li>・これまで同様にヒアリング等を通じ、交付申請者に対して、事業の実施に際しては効率的かつ適正な執行を行うよう周知した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画と実績の差額は、地方公共団体からの交付申請が予定を下回ったこと等によるもの。</li> <li>・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。</li> <li>・これまで同様にヒアリング等を通じ、交付申請者に対して、事業の実施に際しては効率的かつ適正な執行を行うよう周知した。</li> </ul>	
			218,827	5.5%	3,794,960	94.5%	0	0.0%	0	0.0%			
			(218,827)	(100.0%)	(3,235,535)	(80.6%)	(4,091,231)	(101.9%)	(3,864,889)	(96.3%)			
39	宇宙・航空分野の研究・開発・利用の 推進	国際宇宙ステー ション開発費補助 金	30,480,635	(18,641,023)	(61.2%)	(19,151,779)	(62.8%)	(28,115,401)	(92.2%)	(30,480,635)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画と実績の差額は、補助事業の計画変更によるものであるが、概ね計画通り執行した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨関連経費に係る為替差額および打上げ時期の変更に伴う繰越しをのぞいて、概ね計画通り執行した。</li> </ul>
				18,641,023	61.2%	510,756	1.7%	8,963,622	29.4%	2,365,234	7.8%		
				(17,577,653)	(94.3%)	(18,036,173)	(94.2%)	(18,059,758)	(64.2%)	(26,786,253)	(87.9%)		
40	海洋分野の研究開 発の推進	海洋資源利用促進 技術開発プログラ ム	700,000	(532,758)	(76.1%)	(698,339)	(99.8%)	(699,152)	(99.9%)	(700,000)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤職員手当の計画と実績の差額は、研究運営委員会の開催時期が課題の進捗状況により、予定より遅れ開催することによるもの。</li> <li>・諸謝金、委員等旅費、庁費の計画と実績の差額は、新規採択課題にかかる外部評価委員会の開催時期が当初計画から変更となったことによるもの。</li> <li>・職員旅費の計画と実績の差額は、額の確定調査にかかる出張旅費について、効率的な執行に努めたことによるもの。</li> <li>・その他の経費については、概ね計画通りに執行した。</li> <li>・職員旅費の効率的な執行（バック利用等）により、節減に努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金及び庁費の計画と実績の差額は、当初予定より外部評価委員会の開催数が減少したこと等によるもの。</li> <li>・職員旅費の計画と実績の差額は、額の確定調査にかかる出張旅費について、効率的な執行に努めたことによるもの。</li> <li>・その他の経費については、概ね計画通りに執行した。</li> <li>・職員旅費の効率的な執行（バック利用等）により、節減に努めた。</li> </ul>
				532,758	76.1%	165,581	23.7%	813	0.1%	848	0.1%		
				(530,571)	(99.6%)	(695,687)	(99.6%)	(695,820)	(99.5%)	(696,717)	(99.5%)		
41	新興・融合領域の 研究開発の推進	光・量子科学研究 拠点形成に向けた 基盤技術開発	1,579,087	(1,574,381)	(99.7%)	(1,575,611)	(99.8%)	(1,577,079)	(99.9%)	(1,579,087)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金、委員等旅費及び庁費の計画と実績の差額は、実際に会議等の開催がなかったため、未執行の残額が生じたものの、残額については、今後予定している会議等の開催で執行予定。</li> <li>・職員旅費の計画と実績の差額は、予定よりも出張等が少なかったことによるもの。今後適宜執行予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金の計画と実績の差額は、実際に会議等の開催において外部からのオブザーバーの招聘や講師講演、原稿執筆等がなかったことによるもの。</li> <li>・庁費、委員等旅費の計画と実績の差額は、平成23年度は継続研究課題であり、光・量子研究拠点基盤形成等の進捗実施状況報告のみとしたため会議等の開催がなかったことによるもの。</li> <li>・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。</li> </ul>
				1,574,381	99.7%	1,230	0.1%	1,468	0.1%	2,008	0.1%		
				(1,573,797)	(100.0%)	(1,574,684)	(99.9%)	(1,576,283)	(99.9%)	(1,577,431)	(99.9%)		
42	安全・安心な社会 の構築に資する科 学技術の推進	地震防災研究戦略 プロジェクト	1,955,870	(1,949,997)	(99.7%)	(1,951,972)	(99.8%)	(1,953,947)	(99.9%)	(1,955,870)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤職員手当の計画と実績の差額は、調査員の無給休暇があったことによるもの。</li> <li>・庁費の計画と実績の差額は、4月～9月に消耗品の購入数が予定より下回ったことによるもの。</li> <li>・職員旅費及び委員等旅費の計画と実績の差額は、予定していた出張が10月以降に延期となったことによるもの。</li> <li>・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤職員手当の計画と実績の差額は、調査員の無給休暇があったことによるもの。</li> <li>・庁費の計画と実績の差額は、全般的に消耗品の購入数が予定より下回ったことによるもの。</li> <li>・職員旅費の計画と実績の差額は、海外の会議に予定していた人数が出席できなかったことによるもの。</li> <li>・委員等旅費の計画と実績の差額は、予定していた出張が中止となったことによるもの。</li> <li>・上記以外の経費については、概ね計画通りに執行した。</li> </ul>
				1,949,997	99.7%	1,975	0.1%	1,975	0.1%	1,923	0.1%		
				(1,948,676)	(99.9%)	(1,949,837)	(99.9%)	(1,951,041)	(99.9%)	(1,953,048)	(99.9%)		
43	子どもの体力の向 上	地域スポーツ人材 を活用した運動部 活動等推進事業	270,512	(268,665)	(99.3%)	(269,212)	(99.5%)	(270,320)	(99.9%)	(270,512)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金の計画と実績の差額は、諸謝金の受取を辞退した委員がいたこと等によるもの。</li> <li>・委員等旅費の計画と実績の差額は、都内や近隣県の委員が多かったこと等によるもの。</li> <li>・スポーツ振興事業委託費の計画と実績の差額は、東日本大震災の影響により、委託先である地方公共団体の中に、運動部活動が実施できない地域が発生し、別の地域で実施するための会場費や移動費が追加が必要となり、不足が生じたことから、他の事業から流用したことによるもの。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金、委員等旅費、庁費の計画と実績の差額は、平成22年度事例報告集を作成し印刷、発送する予定が遅れ、第3半期～第4半期に繰り越したことによるもの。</li> <li>・スポーツ振興事業委託費の計画と実績の差額は、東日本大震災の影響により、委託先である地方公共団体の中に、運動部活動が実施できない地域が発生し、別の地域で実施するための会場費や移動費が追加が必要となり、不足が生じたことから、他の事業から流用したことによるもの。</li> </ul>
				268,665	99.3%	547	0.2%	1,108	0.4%	192	0.1%		
				(280,520)	(104.4%)	(299,038)	(111.1%)	(306,184)	(113.3%)	(306,285)	(113.2%)		
44	中学校武道必修化 に向けた地域連携 指導実践校	203,152	(185,000)	(91.1%)	(202,899)	(99.9%)	(202,935)	(99.9%)	(203,152)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ振興事業委託費の計画と実績の差額は、契約開始日を事業内容に合わせて設定したことによるもの。残額については第3四半期で執行予定である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ振興事業委託費の計画と実績の差額は、公募の結果、契約価格が予定を下回ったこと等によるもの。</li> </ul>	
			185,000	91.1%	17,899	8.8%	36	0.0%	217	0.1%			
			(191,183)	(103.3%)	(196,235)	(96.7%)	(200,954)	(99.0%)	(200,954)	(98.9%)			
				191,183	103.3%	5,052	28.2%	4,719	13108.3%	0	0.0%		

No.	施策目標名	計画作成対象事業経費名	予算額(A)	執行計画								自己評価	
				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期(出納整理期間を含む)		上半期(4月~9月)の自己評価	年度終了後の自己評価
				支出負担行為計画額(B)	B/A	支出負担行為計画額(D)	D/A	支出負担行為計画額(F)	F/A	支出負担行為計画額(H)	H/A		
支出負担行為実績額(C)	C/B	支出負担行為実績額(E)	E/D	支出負担行為実績額(G)	G/F	支出負担行為実績額(I)	I/H						
45		総合型地域スポーツクラブの育成支援	194,935	(194,474)	(99.8%)	(194,803)	(99.9%)	(194,935)	(100.0%)	(194,935)	(100.0%)		
				194,474	99.8%	329	0.2%	132	0.1%	0	0.0%		
				(194,446)	(100.0%)	(194,716)	(100.0%)	(194,933)	(100.0%)	(194,933)	(100.0%)		
				194,446	100.0%	270	82.1%	217	164.4%	0	-		
46	生涯スポーツ社会の実現	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進のための調査研究	27,830	(25,185)	(90.5%)	(25,382)	(91.2%)	(25,580)	(91.9%)	(27,830)	(100.0%)		
				25,185	90.5%	197	0.7%	198	0.7%	2,250	8.1%		
				(28,837)	(114.5%)	(28,837)	(113.6%)	(28,901)	(113.0%)	(29,231)	(105.0%)		
				28,837	114.5%	0	0.0%	64	32.3%	330	14.7%		
47	我が国の国際競技力の向上	マルテサポートを通じたトップアスリートの育成・強化	2,252,105	(2,250,792)	(99.9%)	(2,251,892)	(100.0%)	(2,251,997)	(100.0%)	(2,252,105)	(100.0%)		
				2,250,792	99.9%	1,100	0.0%	105	0.0%	108	0.0%		
				(2,250,819)	(100.0%)	(2,251,269)	(100.0%)	(2,251,609)	(100.0%)	(2,252,031)	(100.0%)		
				2,250,819	100.0%	450	40.9%	340	323.8%	422	390.7%		
48		次代を担う子どもの文化芸術体験事業	4,740,327	(4,472,864)	(94.4%)	(4,734,469)	(99.9%)	(4,737,945)	(99.9%)	(4,740,327)	(100.0%)		
				4,472,864	94.4%	261,605	5.5%	3,476	0.1%	2,382	0.1%		
				(4,472,808)	(100.0%)	(4,683,438)	(98.9%)	(4,698,605)	(99.2%)	(4,699,627)	(99.1%)		
				4,472,808	100.0%	210,630	80.5%	15,167	436.3%	1,021	42.9%		
49	芸術文化の振興	トップレベルの舞台芸術創造事業	3,584,487	(3,582,720)	(100.0%)	(3,583,130)	(100.0%)	(3,583,540)	(100.0%)	(3,584,487)	(100.0%)		
				3,582,720	100.0%	410	0.0%	410	0.0%	947	0.0%		
				(3,580,829)	(99.9%)	(3,580,829)	(99.9%)	(3,580,863)	(99.9%)	(3,580,900)	(99.9%)		
				3,580,829	99.9%	0	0.0%	34	8.4%	36	3.8%		
50	文化財の保存及び活用の充実	国宝重要文化財等保存整備費補助金(下段は第3次補正予算分)	23,358,123	(17,752,173)	(76.0%)	(22,190,216)	(95.0%)	(23,124,541)	(99.0%)	(23,358,123)	(100.0%)		
				17,752,173	76.0%	4,438,043	19.0%	934,325	4.0%	233,582	1.0%		
				(17,643,543)	(99.4%)	(19,325,812)	(87.1%)	(21,364,861)	(92.4%)	(22,322,422)	(95.6%)		
				17,643,543	99.4%	1,682,269	37.9%	2,039,049	218.2%	957,561	409.9%		
			3,185,995	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(3,101,817)	(97.4%)	(3,185,955)	(100.0%)		
				0	0.0%	0	0.0%	3,101,817	97.4%	84,138	2.6%		
				(0)	-	(0)	-	(3,101,817)	(100.0%)	(3,179,175)	(99.8%)		
				-	-	-	-	3,101,817	100.0%	77,358	91.9%		
51	日本文化の発信及び国際文化交流の推進	芸術による国際交流活動への支援	1,120,262	(291,800)	(26.0%)	(756,900)	(67.6%)	(916,200)	(81.8%)	(1,120,262)	(100.0%)		
				291,800	26.0%	465,100	41.5%	159,300	14.2%	204,062	18.2%		
				(314,541)	(107.8%)	(705,670)	(93.2%)	(828,730)	(90.5%)	(1,004,525)	(89.7%)		
				314,541	107.8%	391,129	84.1%	123,060	77.3%	175,794	86.1%		
52		「生活者としての外国人」のための日本語教育事業	194,949	(191,053)	(98.0%)	(191,826)	(98.4%)	(194,176)	(99.6%)	(194,949)	(100.0%)		
				191,053	98.0%	773	0.4%	2,350	1.2%	773	0.4%		
				(183,764)	(96.2%)	(182,693)	(95.2%)	(192,179)	(99.0%)	(179,349)	(92.0%)		
				183,764	96.2%	△ 1,071	-138.6%	9,486	403.7%	△ 12,830	-1659.7%		

No.	施策目標名	計画作成対象 事業経費名	予 算 額 (A)	執 行 計 画								自 己 評 価	
				第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		第 4 四半期 (出納整理期間を含む)			
				支出負担行為 計画額(B)	B/A	支出負担行為 計画額(D)	D/A	支出負担行為 計画額(F)	F/A	支出負担行為 計画額(H)	H/A	上半期(4月～9月)の自己評価	年度終了後の自己評価
				支出負担行為 実績額(C)	C/B	支出負担行為 実績額(E)	E/D	支出負担行為 実績額(G)	G/F	支出負担行為 実績額(I)	I/H		
53	文化芸術振興のための基盤の充実	海賊版対策事業	35,359	(18,586)	(52.6%)	(26,490)	(74.9%)	(35,359)	(100.0%)	(35,359)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金の計画と実績の差額は、海賊版対策事業に係る委員会の委員に職務として出席した官公庁職員(国家公務員)が含まれていたため、諸謝金支出対象から除外した等によるもの。</li> <li>・職員旅費については、概ね計画通り執行した。</li> <li>・委員等旅費の計画と実績の差額は、海賊版対策事業に係る2つの委員会に、両方またがった委員がいたことから、当該委員会を同日に開催したこと等によるもの。これにより予算執行の効率化を図ることができた。</li> <li>・庁費の計画と実績の差額は、海賊版対策事業の実施に係る入札残等が生じたことによるもの。</li> <li>・外国人招へい旅費及び招へい外国人滞在費の計画と実績の差額は、海賊版対策事業を世界的著作権機関(WIPO)が行う事業と共同で実施することができたため、本来執行予定であった当該経費をWIPO側が負担したこと等によるもの。これにより予算執行の効率化を図ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員旅費の計画と実績の差額は、第2四半期に予定していた外国出張を、第3四半期以降に実施することとしたことによるもの。</li> <li>・庁費の計画と実績の差額は、当初の予定よりも前倒しに事業の実施を行ったことによるもの。</li> </ul>
				18,586	52.6%	7,904	22.4%	8,869	25.1%	0	0.0%		
				(380)	(2.0%)	(28,538)	(107.7%)	(30,392)	(86.0%)	(30,275)	(85.6%)		
				380	2.0%	28,158	356.3%	1,854	20.9%	△ 118	-		
54	国際交流の推進	国費外国人留学生制度	19,674,777	(4,395,380)	(22.3%)	(9,701,660)	(49.3%)	(14,781,363)	(75.1%)	(19,674,777)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の影響により、外国人留学生の渡日の時期がずれ込んだことなどから、執行額が予定より下回ったが、概ね計画通り執行した。</li> <li>・外国人留学生の辞退、休学等により、執行額が予定より下回ったが、概ね計画通り執行した。</li> </ul>	
				4,395,380	22.3%	5,306,280	27.0%	5,079,703	25.8%	4,893,414	24.9%		
				(4,142,558)	(94.2%)	(8,541,733)	(88.0%)	(13,865,262)	(93.8%)	(18,838,563)	(95.7%)		
				4,142,558	94.2%	4,399,175	82.9%	5,323,529	104.8%	4,973,301	101.6%		
55	国際協力の推進	日本/ユネスコ パートナーシップ 事業	85,535	(80,144)	(93.7%)	(81,668)	(95.5%)	(83,335)	(97.4%)	(85,535)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際協力推進事業委託費について、受託者の事業内容や経費の精査のために相手方から必要な情報を得るのに時間を要し、契約締結時期が予定よりも遅れたが、概ね計画どおり執行した。</li> <li>・公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターとの契約額が当初契約額から増額変更したため、第4四半期の計画額と実績額に相違が生じた。</li> <li>・上記以外については概ね計画通り執行した。</li> <li>・申請者から提出された事業計画に基づき、事業遂行のための必要性や効率性の観点から所要経費を精査し、契約額を決定した。</li> </ul>	
				80,144	93.7%	1,524	1.8%	1,667	1.9%	2,200	2.6%		
				(535)	(0.7%)	(77,809)	(95.3%)	(78,941)	(94.7%)	(83,653)	(97.8%)		
				535	0.7%	77,274	5070.5%	1,132	67.9%	4,712	214.2%		
56	民間ユネスコ活動への助成	101,257	(101,257)	(100.0%)	(101,257)	(100.0%)	(101,257)	(100.0%)	(101,257)	(100.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね計画どおり執行した。</li> <li>・審査委員会で採択された12件について所要経費の精査を行った結果、計画額よりも約50万円低い額での交付決定となった。</li> <li>・申請者から提出された事業計画に基づき、事業遂行のための必要性や効率性の観点から所要経費を精査し、交付額を決定した。</li> </ul>		
			101,257	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
			(100,743)	(99.5%)	(100,743)	(99.5%)	(100,743)	(99.5%)	(100,743)	(99.5%)			
			100,743	99.5%	0	-	0	-	0	-			

※1 予算額には、平成23年度当初予算額に加え、繰越額及び計画策定時までに決定している流用増減額が含まれている。

※2 上段( )書きは、各四半期までの支出負担行為計画累計額、支出負担行為実績累計額である。

支出負担行為に関する計画（事務経費）

別紙3(資料1-1)

(単位：千円)

予算科目	予算額 (A)	執行計画								自己評価	
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期 (出納整理期間を含む)		上半期（4月～9月）の自己評価	年度終了後の自己評価
		上段：支出予定 (B)	上段：B/A	上段：支出予定 (D)	上段：D/A	上段：支出予定 (F)	上段：F/A	上段：支出予定 (H)	上段：H/A		
		下段：支出実績 (C)	下段：C/B	下段：支出実績 (E)	下段：E/D	下段：支出実績 (G)	下段：G/F	下段：支出実績 (I)	下段：I/H		
(項) 文部科学本省共通費											
職員旅費	133,787	(25,787)	(19.3%)	(56,787)	(42.4%)	(95,787)	(71.6%)	(133,787)	(100.0%)	計画と実績の差額は、東日本大震災の影響等による出張の一時見合わせや出張時期の変更によるもの。	概ね計画どおり執行した。 また、年末および年度末に早期執行及び適正な執行を促す通知を各局課に対して行った。
		25,787	19.3%	31,000	23.2%	39,000	29.2%	38,000	28.4%		
		(12,336)	(47.8%)	(32,102)	(56.5%)	(62,179)	(64.9%)	(108,708)	(81.3%)		
		12,336	47.8%	19,766	63.8%	30,077	77.1%	46,529	122.4%		
庁費	2,015,682	(463,607)	(23.0%)	(866,743)	(43.0%)	(1,350,507)	(67.0%)	(2,015,682)	(100.0%)	概ね計画どおり執行した。	概ね計画どおり執行した。
		463,607	23.0%	403,136	20.0%	483,764	24.0%	665,175	33.0%		
		(337,366)	(72.8%)	(725,101)	(83.7%)	(1,206,647)	(89.3%)	(1,838,098)	(91.2%)		
		337,366	72.8%	387,735	96.2%	481,546	99.5%	631,451	94.9%		
東日本復旧・復興庁費	22	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(22)	(100.0%)	/	・計画と実績の差額は、被災地支援に携わる職員の健康管理を目的として措置されたが、対象職員の見直し及び予算内での健康診断実施が困難であったことによるもの。
		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	100.0%		
		(0)	-	(0)	-	(0)	-	(0)	(0.0%)		
		0	-	0	-	0	-	0	0.0%		
国会図書館支部庁費	5,906	(2,658)	(45.0%)	(3,839)	(65.0%)	(5,020)	(85.0%)	(5,906)	(100.0%)	計画と実績の差額は、東日本大震災の影響により法令関係の追録等の発行スケジュールが遅れたこと等によるもの。	概ね計画どおり執行した。
		2,658	45.0%	1,181	20.0%	1,181	20.0%	886	15.0%		
		(2,542)	(95.6%)	(3,015)	(78.5%)	(4,032)	(80.3%)	(5,660)	(95.8%)		
		2,542	95.6%	473	40.0%	1,017	86.1%	1,628	183.7%		
情報処理業務庁費	901,857	(324,669)	(36.0%)	(514,058)	(57.0%)	(739,523)	(82.0%)	(901,857)	(100.0%)	計画と実績の差額は、一般競争入札による結果予算額を下回る金額で契約を締結することができたことによるもの。	計画と実績の差額は、一般競争入札により当初計画より契約価格が下回ったこと等によるもの。
		324,669	36.0%	189,390	21.0%	225,464	25.0%	162,334	18.0%		
		(221,690)	(68.3%)	(380,598)	(74.0%)	(609,111)	(82.4%)	(833,223)	(92.4%)		
		221,690	68.3%	158,908	83.9%	228,513	101.4%	224,112	138.1%		
各所修繕	211,104	(104,221)	(49.4%)	(111,206)	(52.7%)	(205,321)	(97.3%)	(211,104)	(100.0%)	概ね計画どおり執行した。	概ね計画どおり執行した。 なお、計画と実績の差額は、一般競争入札による結果、予算額を下回る金額で契約を締結することができたことによるもの。
		104,221	49.4%	6,985	3.3%	94,115	44.6%	5,783	2.7%		
		(105,504)	(101.2%)	(114,463)	(102.9%)	(182,440)	(88.9%)	(194,042)	(91.9%)		
		105,504	101.2%	8,959	128.3%	67,977	72.2%	11,602	200.6%		
(項) 文化庁共通費											
職員旅費	7,121	(381)	(5.4%)	(2,728)	(38.3%)	(5,051)	(70.9%)	(7,121)	(100.0%)	計画と実績の差額は、概算要求が9月末に延期となったこと等により、第2四半期に予定していた出張が延期又は中止となったことによるもの。	計画と実績の差額は、第4四半期において、第3四半期の延期分も含めて執行したことにより、実績額が見込額を上回ったことによるもの。
		381	5.4%	2,347	33.0%	2,323	32.6%	2,070	29.1%		
		(388)	(101.8%)	(1,226)	(44.9%)	(2,149)	(42.5%)	(5,952)	(83.6%)		
		388	101.8%	838	35.7%	923	39.7%	3,803	183.7%		
庁費	405,389	(95,761)	(23.6%)	(184,219)	(45.4%)	(295,969)	(73.0%)	(405,389)	(100.0%)	計画と実績の差額は、当初見込みよりも深夜業務に係るタクシーの利用額を低く抑えることができたこと等によるもの。	概ね計画どおり執行した。
		95,761	23.6%	88,458	21.8%	111,750	27.6%	109,420	27.0%		
		(69,308)	(72.4%)	(146,662)	(79.6%)	(246,408)	(83.3%)	(376,865)	(93.0%)		
		69,308	72.4%	77,354	87.4%	99,746	89.3%	130,457	119.2%		
情報処理業務庁費	42,698	(15,061)	(35.3%)	(24,968)	(58.5%)	(33,722)	(79.0%)	(42,698)	(100.0%)	概ね計画どおり執行した。	概ね計画どおり執行した。
		15,061	35.3%	9,907	23.2%	8,754	20.5%	8,976	21.0%		
		(13,895)	(92.3%)	(22,055)	(88.3%)	(29,053)	(86.2%)	(39,145)	(91.7%)		
		13,895	92.3%	8,160	82.4%	6,998	79.9%	10,092	112.4%		

※上段（ ）書きは、各四半期までの支出負担行為計画額および支出負担行為実績額の累計を示す。